

学内インターネット導入に関する調査研究

Study on introduce Campus- Intranet

長谷川 文雄

HASEGAWA Fumio

松村 茂

MATSUMURA Shigeru

工藤 彰

KUDO Akira

白神 浩志

SHIRAGAMI Hiroshi

坂元 徹

SAKAMOTO Toru

赤塚 仁

AKATSUKA Hitoshi

This is the summary of TUAD special study in 1998. We studied on feasibility of introduce of campus intranet, and the intranet structure and applications of intranet of our university. Especially in this paper from the points of view of learning, education, study system, information services, academic affairs, and management we considered the most suitable functions of intranet and infrastructures of intranet for our university. And the process of installment of intranet is described. There is more information in the final report in our library.

本稿は、平成10年度特別研究「学内インターネット導入に関する調査研究」の成果をまとめたものである。本研究は、本学へのインターネットの導入の可能性とインターネットサービスの内容（機能）、インターネット実現のためのアプリケーションソフト、およびインターネットインフラについて調査し、本学にとり最もふさわしいと思われるインターネットの姿を検討したものである。ここでは、特に教員・職員ニーズ調査を基に、学習、教育、研究、情報発信、事務、経営の視点で、インターネットサービスの内容およびインターネットインフラについてまとめた。また、後段では、導入手順についても考察している。なお、本稿は、その結論のみをまとめている。詳細については、報告書本編、および資料編をご覧いただきたい。

1. はじめに

本学の教育研究機能の強化及び教育関連事務の効率化・高度化は、常に推進して行くべき課題であるが、大学冬の時代を背景に、その必要性がますます高まっている。その課題に応えていくための一つの重要な手段として、「学内インターネット」を構築し、教育・研究・事務に活用していくことが必要になってきている。

「学内インターネット」とは、広く普及しつつあるインターネット技術を学内の情報システムに応用したもので、学内関係者がパソコンを用い、電子メールやブラウザなどにより、いつでもどこでも簡単に、情報交換や情報

閲覧ができるようにするものである。

最近新設された大学（高知工科大、宮城大、岩手県立大など）や情報系施設・設備を更新した大学（玉川大学など）で取り入れられている。

一方、事務方では、事務の合理化・迅速化を目的として「教務システム」「経理システム」「図書館システム」等の整備を検討している。これらは、上記「学内インターネット」の重要な構成要素となるものである。

2. 芸工大情報システムの整備目標の基本的考え方

本章では、具体的な芸工大情報システムの機能や構成を検討するための基本的な考え方を整理する。

（1）位置づけ

情報システムの整備を本学の大学改革の手段として位置づける。

大学改革としての授業改革、情報発信を効率的に実現するための手段として、学生の学習環境、教員の研究環境、事務方の事務・経営環境、及び、高校生、卒業生、地域／社会とのコミュニケーション環境等で構成される情報環境を整備していく。

（2）目標

芸工大情報システムは建学の理念＝「芸術工科の融合」を実現するためのシステムとして整備する。

本学の個性的な大学改革を実現するため、即ち、社会の高度成熟情報化に寄与する人材育成と研究貢献のため、芸術文化デザイン分野でのコミュニケーション技術、デジタル技術の研究開発と学習への活用を行えるような情報システムを構築する。

- ・芸術文化デザイン活動での情報発信（コミュニケーション）技術の適用
- ・アナログコンテンツへのデジタル技術の適用
- ・デジタルコンテンツ制作
- ・マルチメディア活用授業

（3）構成

ユニバシタスな情報環境を実現する。

社会の高度情報化に先行して、学生、教員、事務、そ

の他関係者が、いつでもどこからでも必要な情報にアクセスでき、コミュニケーションできるような情報環境を整備する。

- ・学生全員ノートパソコン携帯体制（ノートパソコン貸与制度導入）
- ・情報コンセント／無線LAN環境整備
- ・信頼性とセキュリティの確保

（4）機能目標

関係主体の学内情報生活の利便性向上と高度なコミュニケーションの実現

1) 学生

- ・Webとメールで事務連絡、講義連絡が確認できる。
- ・Webで学年歴、シラバス、履修登録情報を見て、学習計画を検討できる。
- ・詳細授業計画情報と参考資料にアクセスして、予習や授業外学習ができる。
- ・授業中に教員の提示する資料を参照、ストックできる。
- ・授業時間外でも質問や受講生同士の議論、共同作業がWeb上でできる。
- ・授業成果や作品を学内Webで公開できる。

2) 教員

- ・Webとメールで事務連絡、書類提出、イベント情報などが確認できる。
- ・Webに詳細授業計画を表示し、準備学習や授業外学習の指導ができる。
- ・授業中に、サーバーに登録した講義資料を（投影して）学生に見せられる。
- ・マルチメディアを活用した講義資料の作成の支援を受けられる。
- ・授業時間外でも質問や受講生同士の議論、共同作業にコメントを与えられる。
- ・東京からでも遠隔講義ができる。
- ・作品制作や研究にマルチメディア機器、資材が使え、作業支援を受けられる。

3) 事務

- ・事務作業に必要な共通情報がデータベース化され重複入力が不要。
- ・事務連絡や書類作業のペーパーレス化、自動化。
- ・新たに必要となる事務作業のためのプログラミングが容易。

- ・事務効率化により、より高度な事務サービスの実現。
- 4) 卒業生
- ・同窓会用にサーバーを使えるようにする。
 - ・後輩へのメッセージ（就職情報、学生の間にやっておくべきこと）が出せる。
 - ・先生への質問がしやすいようにする。
- 5) 高校生／高校の進学指導教員／生涯学習希望者／就職先等学外関係者
- ・芸工大では何をどのように学んでいるか、就職状況はどうかが分かる。
 - ・芸工大の目的な講義、演習のさわりを体験できる。
 - ・遠隔講義を在宅でも受講できる。
 - ・芸工大でこんなことが学びたいという希望を出せ、返答が受けられる。
- 6) 社会
- a) 芸術界／学会
- ・共同制作や共同研究用にサーバーが使え、作業支援を受けられる。
 - ・作品や研究成果の発表にサーバーが使え、作業支援を受けられる。
 - ・作品／デジタルコンテンツをWebで発表していく。
 - ・デジタル技術活用作品の制作技術を研究開発し、提供していく。
 - ・マルチメディア活用教育の技術を研究開発し、提供していく。
- b) 地域
- ・芸術文化デザインに関わる仕事を作りだし、地元に提供していく。
 - ・芸術文化デザインに関わる人材とサービスを供給していく。
- (5) 体制：情報環境の活用を支援する「デジタルメディアセンター（仮称）」の設置
- 芸工大情報システムの情報環境を整備・運用し、利活用を支援・促進するため、以下の機能を持つ「デジタルメディアセンター（仮称）」を下記を考慮して整備する。
- 1) 機能
- ・全学コンピュータ基礎教育の実施
 - ・学内情報化の実施＝DBとアクセスソフトの開発・運用
 - ・マルチメディア活用授業の設計・制作・運営支援
 - ・コンピュータ専門教育の実施（コース化を検討）
- ・コンピュータ技術研究開発
 - ・対外情報発信、コミュニケーションの場の提供と運営
- 2) 考慮点
- ・ソフト・ハードの整備投資を集中・高度化
 - ・CG制作等、全学の学生が興味を持つ技術を集中化
 - ・映像アーカイブや東北文化研究センターとの連携
 - ・学生／院生の演習の活用でソフト開発やDB整備
 - ・学生／院生のティーチングアシスタント活用
 - ・子会社設立＝ソフトやコンテンツの制作や技術開発＝就職先＋地域還元
 - ・県内のインターネット通信の拠点施設（IX）への発展
-
- #### 4. 芸工大情報システムで整備すべき機能と実現方式の分野別検討
- 本章では、本学の情報システムとして整備すべき機能について、分野別についていく。
- (1) 学習
- 学習教育の分野では、表4-1にあるシステムを整備すべきであると考える。
- (2) 教育
- 教育の分野では、表4-2にあるシステムを整備すべきであると考える。
- (3) 研究
- 研究の分野では、表4-3にあるシステムを整備すべきであると考える。
- (4) 情報発信
- 情報発信の分野では、表4-4にあるシステムを整備すべきであると考える。

表4-1 学習分野での整備すべき情報システム一覧

システム名称	内 容
復習システム	講義の内容や教材がインターネットに公開されており、いつでもどこでも復習できるシステム。
予習システム	復習システムと同様。
語学システム	コンピュータによる語学教育。映像の活用、ランダム性、リピート機能に優れいている。
一般教養自習システム	就職試験対策用自習システム。
レポート自習システム	レポートの書き方をレクチャーする。書き方など形式的なことに加え、要約システムなどを組み込み、添削してくれるシステム。
図書館システム	蔵書類のデータベースがインターネット化され、本学の内外から検索、貸し出し状況の把握・予約ができること、かつ、インターネットで公開できるものは、蔵書等の中身についてもデータベース化され内容をみることのできること、さらに学生の卒業研究・制作なども蓄積されている一覧できるシステム。

表4-2 教育分野での整備すべき教育システム一覧

システム名称	内 容
講義支援情報システム	インターネットを使って講義ができる情報システム。
遠隔講義システム	特別講師や専任講師が職場や自宅から講義できるシステム／山形NTTなど地場の各種産業界から講義してもらうなど。(地場との交流)
出欠自動収集システム	講義や演習での学生の出席をICカードなどで自動集計するシステム。
教材製作用素材データベース	歴史的画像・映像／語学用映像のデータベース。
講義履修登録者閲覧システム	インターネットから講義・演習の受講生の名簿が一覧できるシステム。
イントラ成績提出システム	講義・演習の成績をインターネットから提出できるシステム。
学生成績データ閲覧システム	学生の成績がインターネットから見えるシステム。
学生身上データ閲覧システム	学生の身上書などがインターネットから見えるシステム。
学生就職活動閲覧システム	学生の就職活動状況がインターネットから見えるシステム。
シラバス閲覧システム	シラバスをインターネット化し教員が直接書き込み修正できるシステム。
休講等通知システム	休講の通知をインターネット化し学内外から確認できるシステム。
講義室・機器等予約システム	講義室や機器の予約状況の照会・予約が学内外からインターネット上でできるシステム。

表4-3 研究分野での整備すべき情報システム一覧

システム名称	内 容
学内外プライベートネットワークシステム	東京や仙台でも学外から一定の手続きで学内と同様のインターネット環境が提供できるシステム。
経理システム	研究費の支払伺いの提出や残高の確認、会議室の照会・予約などが学内外からインターネット上でできるシステム。
会議室予約システム	会議室の照会・予約などが学内外からインターネット上でできるシステム。

注) 研究分野の幅が広く、共通のものは少ない。

表4-4 情報発信分野での整備すべき情報システム一覧

システム名称	内 容
入試情報システム	過去の入試問題と回答例をHPで公開。
高校生用プレ試験システム	アンケートに答えながら本学への適正を診断！あくまでお遊び感覚/高校生とコミュニケーションやデータベース用データ収集が目的。
小中高校生用コース診断システム	アンケートに答えながら本学の適正学科・コースを診断。あくまでお遊び感覚/高校生とコミュニケーションやデータベース用データ収集が目的。
産学協同コラボレーションシステム	コラボレーションシステムを使って産学協同の研究や議論を活発化する。コラボレーションシステムを完備した部屋が必要。
山形市内ディスプレイシステム	学生の絵画などをデータベース化し、ディスプレイ改修時にカタログ的に使ってもらったり、あるいは直接CRTに出したり、プリントしたりして、そのデジタル映像を使ってもらう。
同窓会HP	卒業生のためのHP。卒業生の縦横のネットワークを構築する。
卒業生から在校生へのメッセージHP	卒業生からの業界情報や在学生へのメッセージなども書き込まれたり、在校生からの質問が投げかけられたりするページ。
求人情報受付HP	企業からの求人情報を受け付けるページ。
コンストファック大学共同HP	交換留学生を送っているコンストファック大学と協働のページ。協働でプロジェクトを起こし作業するページ。
京都造形大学共同HP	コンストファック大学と同様。
大学院発表会インターネット放送・インターネットコラボレーション	大学院のジュリーをインターネットで放送し、学外からの質疑応答をうけるページ。
起業化オークション	インターネットで学生の起業化アイディアを売ったり、投資を募るページ。

(5) 事務

新しいシステムを構築する場合には、基幹業務と付帯業務を切り離しつつ、一体のものとする必要がある。

基幹業務については、大学向けパッケージとして開発されたソフトウェアをオープンシステムプラットフォーム（WindowsNT & Oracle）上で稼働させ、付帯業務とのリンク基盤を強化する。

入試、教務、奨学金、同窓会、就職サブシステム → Solicia (NEC製：オフコン版をWindowsNTへ移植) へ

財務、人事給与、学納金、資産管理サブシステム → TOMAS-PS (システム製：資産管理はWindows95上で既に運用中) へ

ただし、奨学金、同窓会、就職（企業情報）等のシステムはニーズとハンドリング（再加工性）のしやすさから、学籍基本情報などはサーバから得るが、パソコン上のデータベースソフトで管理する案もある。

付帯業務としては、電子伝票（決裁）をグループウェアないしはWebベース独自アプリケーションにより構築し、ファームバンキング（銀行端末）システムへとリンクさせ業務の効率化を図る。

(6) 経営

経営に関係する情報システム資源として事務の項目にて構築した情報再加工が容易なオープンシステムにて基幹情報を管理し、制度的、人事的な変更が必要となるが電子決済等によりリアルタイムに情報が更新されたシステムを作り上げることが必要である。

財務シミュレーション等は表計算ソフトのマクロなどにより、利用者が自在に設定していくものが望ましい。

5. 芸工大情報システムのインフラ

(1) 高速、高帯域ネットワークの構築

ATM部分を二重化にし、ルーティングの高速化、高帯域、安全性を確保するとともに、Ethernet部分もFastEthernet (100Mbps) 対応レイヤ3スイッチHUBを導入し、ATMとEthernetとのスイッチング技術 (MPOA) を用いた、効率のよいシステムを導入することにより、学内VOD(映像)、データと音声(電話)等のすべてのアプリケーションが同一LAN上で機能するネットワークを構築する事が理想である。

(2) 学術系ネットワーク (SINET) と商用ISPによる Internetマルチホームの構築

商用系と学術系などの利用形態でトラヒックの分散を行い、効率的な回線利用を行うとともに、経路ダウン（例：山大側）時に自動的に回線を切り替えることで冗長性を確保する。

また、Internet-VPNを利用することで、仙台、東京、神奈川等在住の教職員、学生が芸工大へアクセスする際に、近場のISPアクセスポイント（AP）に接続することにより、低料金、セキュリティを保証したInternet経由で学内情報を利用することができる。

6. 芸工大情報システム構想

(1) 全体構想案

Everytime&Everywhereをキーワードとして、学生、教職員全てが日常の生活において、情報システムがより身近で必要不可欠なものとなるよう構築する。

第一として、学生証、教職員証をICカード化することにより、生活系の利便性向上を図る。

- ・主要施設の入退館管理
- ・講義出欠のデータ管理
- ・諸証明書類の自動発行
- ・電子決済導入
- ・地域連携カード化

第二として、ネットワークアクセスの多様化と高度化により、新しいサービスの提供を行う。VPN（バーチャルプライベートネットワーク）サービスにより自宅や外出先からも学内LANへセキュリティを確保してアクセスできる環境とするほか、CMN（キャンパスモバイルネットワーク）によりキャンパス内や市内近郊からのネットワークアクセスを高速かつ携帯型にて実現する。

第三として、TOPIC（東北学術研究インターネット：SINETの中継機関）に属し、ac（アカデミック）ドメインでは実現できない校外とのネットワークを構築するため、ne（ネットワーク）ドメインまたはco（カンパニー）ドメインを持つ別組織（子会社）を設立する。

電子決済やCMN（キャンパスモバイルネットワーク）の利用費の決算機関を兼ねる子会社を通じて、大学関連商品（物に限定されないサービス含む）の販売などを推進し、小中学校との連携ネットワーク、同窓会ネットワー

ク、通信教育ネットワークを構築していく。

(2) 当面のサブシステム整備案

1) インフラ

A 対外接続

a) リモートアクセス

学生や教職員が学外から学内LANにアクセスするための回線数を（その整備水準をISPの1／3の15人に1回線とし）、計120回線と定め、段階的に整備を図る。

東京と仙台を候補として、市外アクセスポイントの整備も検討する。

携帯電話／PHSによるアクセスも低コストで実現すべく検討する。

b) インターネット接続

工事、メンテナンス、事故等によるインターネット接続不能事態の回避と、円滑な通信速度の確保のため、学術情報ネットの他に、ISPと契約し、複数経路でインターネットに接続する「マルチホーム」を実現する。

c) 公開サーバの設置とファイアウォールの整備

研究、学習、イベントの一環として対外的なコミュニケーションを行うためのサーバや地域高度情報化支援の一環としての地域からアクセスできるサーバなどの整備について、大学がどこまでサービスを提供すべきかの方針を検討する。

学内LANのセキュリティを確保できる適切なファイアウォールを構築し、専任担当者による管理・運用を行う。

B 学内インフラ

学生全員が（少なくとも自宅では）PCによって学内LANに接続できる環境を整備する。

学内においてこれを実現することを次の目標とする。

a) 高速大容量バックボーンの整備

芸術文化情報を積極的に創出、活用していくような、授業改革の推進、学習・研究環境の整備のために、段階的にインフラの高速大容量化を図る。

i) サブネット内

・現在の10Mbpsのネットワークを100Mbpsに改善

・HUBを100Mbps対応のSW-HUBに改善

*特に映像の配信を積極的に行うようなサブネットについては1Gbpsを考慮する

ii) サブネット間=バックボーン部分

- ・サブネットに高速のLAN-SWを設置
- ・LAN-SWを高速のATM-SWに2重化して接続

b) 情報コンセントの整備

- i) 全講義室、演習室に教員用情報コンセントを設置し、教員持ち込みのノートPCを接続でき、かつ、PC画面を学生が見られるようにする。
- ii) 各学科で（学生全員がPCを利用するタイプの）マルチメディア講義科目を選定し、半年程度、授業設計や教材整備を行った後、有線方式で実験授業を行い、結果を評価し、ノウハウを全教員に公開する。

c) デジタルキャンパスの整備

屋外も含め、学生のたまり場を設置し、それを中心として、無線方式による学内LANへのアクセスを提供する。

d) セキュリティ管理システムの整備

教室（講義室、演習室）及び、建物（本館、図書館、演習棟等）の入退室管理、鍵管理については、教職員及び学生の身分証明書となるICカードと電磁錠の組み合わせたセキュリティ管理システムを整備する。

（2）構想案の実現のための課題

ここに示した構想を実現するための課題を述べる。まず、第1に資金である。ここに提示した構想を実現するには、当然機器導入のための資金が必要である。資金を捻出、用意するためには、情報化による教育効果・効率や事務効率、学習効果、就職状況の好転、学生募集アップなどに繋がり、経営効率の向上が図られることが明確にされなければならない。また、そのためにはシミュレーション評価システムの構築が資金投入のための課題になる。

第2は、管理である。ハードウェア、ソフトウェアの維持のためには、専門技術を持ったスタッフが必要であり、さらに、専門スタッフの教育も、進歩の激しいこの分野では非常に重要な課題である。ハードウェア、ソフトウェアは、あるタイミングで新しい技術に対応したものに更新していかなければ、外部のインターネットと互換性が保てない。更新のレベル、時機を判断するために、専門スタッフの教育が大切である。外部スタッフとの連携も課題になる。

第3に運営である。運営には利用者、すなわち、教職員と学生の情報リテラシー教育が特に重要である。教育支援体制の確立が課題である。管理同様、外部スタッフ

との連携も課題になる。

これら、資金、管理、運営は、本学の情報化スタッフが中心になって行うことになるが、管理、運営に関わる情報化プログラムを他大学などに販売し、投資資金を回収することも考えられる。情報サービス産業と手を組み、本学の情報化部門を別会社にして販売する。さらには、学生や地域住民を対象にしたインターネットプロバイダー事業、地域の企業の情報化支援事業などにも容易に対応できる。この事業化によってこの情報化推進に関わる資金の回収計画も可能になる。これらの事業化可否をシミュレーションすることも課題になろう。

資料／教員のニーズ調査

（1）アンケートの対象と内容

学内の情報化について、全専任教員を対象に98年12月～99年1月にアンケートを実施した。アンケートの内容は以下の6点である。

- コンピュータの利用状況
- 事務系の情報化機能の水準
- 会議の情報化
- 講義の情報化
- その他、IDカード、図書館システム、学外広報、就職活動支援、同窓会等の情報化

（2）回収状況

回収結果は、表7-1、7-2のとおり。

表7-1 回収の状況（学科別）

学科名	回答数
教養部	6
芸術学科	1
美術学科	4
生産デザイン学科	4
環境デザイン学科	4
情報デザイン学科	7
不明	1
合計	27

表7-2 回収の状況（職位別）

職位	回答数
教授	10
助教授	7
講師	3
助手	6
不明	1
合計	27

a) コンピュータの利用状況

27名中26名 (96%) が、研究室にパソコンがあり、ワープロで文書を書き、電子メールをやり取りし、インターネットで情報を検索している。回答者のほとんどが標準的なパソコンユーザーであると言えよう。

b) 事務系の情報化機能の水準

まず、研究費経理について尋ねたところ、21名 (78%) が個人経理データをネットワークからの照会を望んでいる。また、12名 (44%) が支払伺いをネットワークを通して送りたいとしている。

次に、会議室、機器、宿舎等の予約システムについて聞いた。現状のままでよいとする答えが6名 (22%) であるのに対し、20名 (74%) が照会・予約をネットワーク上からしたいと答えている。

その他、各種教学事務については、シラバスの提出をネットワーク化 (ネットワークから電子化したファイルの提出) するが21名 (78%)。休講通知のネットワーク上からの参照が16名 (59%)。担当講義履修者情報 (履修歴、成績など) の参照が15名 (56%)。緊急でない事務連絡が15名 (56%)。講義履修者リストのエクセルデータのネットワーク上からの取得が13名 (48%)。科研費、学内特別研究費など申請書類の提出が13名 (48%) などとなった。

いずれも高いニーズが確認できる。

c) 会議の情報化

学内の各種会議の開催通知について尋ねたところ、電子メール等の通知だけでよいが、16名 (59%)。紙と電子メールの両方が8名 (30%) であった。

資料の事前配布については、17名 (63%) が電子メール等での事前配布を希望している。また、6名 (22%) が会議時にも電子資料を閲覧できる環境を望んでいる。

電子メール会議については、8名 (30%) が現状のままのフェイスツーフェイスの会議のスタイルを支持している。それに対して、12名 (44%) が必要に応じて事前に電子メールで意見の交換ができればよいとしている。さらに8名 (30%) は、通常は電子メールで意見を交換し、フェイスツーフェイスでの意見交換が必要な場合に限って会議を招集すればよいと考えている。また、電子会議システムを利用した東京など学外から会議に参加

できるようにしたらよいとする答えは、7名 (26%) である。

会議の資料の電子化ニーズは非常に高い。また電子会議のニーズもこのアンケートでは高いと判断できる。

d) 講義・演習の情報化

・講義・演習環境

講義や演習の情報化については、パソコンに直結するプロジェクターを使いたいが、15名 (56%)。出欠の自動確認が14名 (52%)。レポートを電子メールで提出したいが11名 (41%)。インターネットの情報を映写したいと、研究室にあるパソコンの情報 (講義資料・メモなど) を映写したいが、ともに10名 (37%) である。

そのほか、講義資料やメモをインターネットの学内に公開し、学生の予習や復習などに使わせたいと、講義や演習の質問をメールで受け付けたいが、ともに7名 (26%)。講義資料やメモを学外にも公開してもよいが6名 (22%)。講義や演習の課題について、学生が電子メールで議論することを奨励したいが5名 (19%) である。

また、こうした講義・演習のインターネット化に研修や作業支援を望む声も12名 (44%) あり、高い。

事務系に比べて、ややニーズが低いと判断されるものの、幅広い項目にニーズがある。

・学生のコンピュータ環境

つづいて、学生に望む情報化について聞いた。最も高いものがワープロ文書の作成能力で、20名 (74%)。続いて、インターネットによる情報収集能力が17名 (63%)。以下、表計算ソフトが13名 (48%)。電子メールが12名 (44%)。データベース作りと活用が10名 (37%)。パワーポイントなどによるプレゼンテーションが7名 (26%) である。

一方、学生のコンピュータ環境については、学生が自由に使えるパソコンを大学はより設置すべきが14名 (52%)。もっとコンピュータ基礎演習を充実させるべきが9名 (33%)。学生は自宅にパソコンを持つべきだが9名 (33%)、ノートパソコンを大学に持参すべきが5名 (19%) である。

学生のコンピュータリテラシーの向上に期待する声が多いとともに、より学生のコンピュータ環境の充実を望んでいることがわかる。

・遠隔講義

情報ネットワークを利用した遠隔事業について尋ねた。東京の遠隔講義システムから特別講師による講義ができるとよいと答えたのは6名(22%)。遠隔講義システムによる他大学との講義の交換を望むのは5名(19%)。本学講義の山形周辺社会人への遠隔授業サービスも同数であり、その学内学生サービス(在宅授業)は3名(11%)と少なかった。また、本学学生への東京からの遠隔講義も同数の3名(11%)であり、少ないながらも望む声があった。

e) その他、IDカード、図書館システム、学外広報、就職活動支援、同窓会等の情報化

・IDカードについて

IDカードの導入について尋ねた。IDカードは、本人の顔写真があり、胸や首からぶらさげ部外者を識別とともに、ICが組み込まれ、個人識別や電子財布などさまざまな用途に利用するもの。

不要が5名(19%)。学生にはつけさせるが10名(37%)、学生と教職員の着用が14名(52%)で、24名(89%)が学生の着用を求めている。さらに、教室や演習室のキー機能もあり入退出管理ができるものがよいが17名(63%)。コンピュータのログイン記録機能も備えるが16名(59%)と、より高度なIDカードを望んでいると言えよう。当然、図書館の図書貸出管理にも使え、さらには、ネットワークから履修登録する場合や成績証明書など各種証明書発行時の本人認証機能にも使える。

・図書館システムについて

講義などで利用するビデオ教材を図書館でも見られるようにしたいが7名(26%)。演習などで制作した作品を映像化して図書館で見られるようにしたいが11名(41%)であった。

・ホームページによる学外広報

本学のホームページを見たことがあると答えたのは、25名(93%)であった。現状のホームページで十分であるが1名(4%)で、多くが満足していない。積極的に利用して広報すべきが15名(56%)。さらに、過去の入試問題・回答例を公開すべきが7名(26%)に達した。

・就職活動支援

最も多かった答えが、インターネットを利用して卒業生に業界や仕事の様子を報告してもらうで19名(70%)。

続いて、学生の就職活動報告に使うが10名(37%)。学校経由でなく個人的に依頼された求人情報の共有化が9名(33%)と、学生の就職活動にもインターネット、インターネットを積極的に活用すべきと言う声は高かった。

・卒業生のフォローアップ

最後に、卒業生のフォローアップへの情報化について聞いた。同窓会活動に大学のホームページを提供すると良いが20名(74%)。さらに、在校生へのアドバイスの掲載が13名(48%)と、卒業生とのリレーションの維持に活用すべきと言う声もかなりあったと判断する。

学内インターネット研究会

座長 長谷川文雄 本学副学長

白神 浩志 デザイン工学部情報デザイン学科情報環境コース助教授

松村 茂 デザイン工学部情報デザイン学科情報環境コース助教授

坂元 徹 総務部長

工藤 彰 情報・施設課課長代理

赤塚 仁 大学院研究員／NTT東日本

以上